

行政視察報告書

1. 議員会または会派等 民主・護憲クラブ
2. 視察期間 令和7年7月14日から令和7年7月16日までの3日間
3. 視察先 ・兵庫県宍粟市 ・兵庫県神戸市 ・兵庫県西宮市
4. 視察項目 ・中山間農地保全に対する公的支援の実際について ・神戸市立児童センター「こべっこランド」について ・部活動の地域移行「プレミヤ」について
5. 参加者 〔議員〕 森田義孝、奥村橋倫、櫻井ちはる、船原基近、古庄和秀、松尾哲也 〔同行〕 古庄議員の介添人1名 〔随行〕 なし
6. 考察 別紙のとおり
以上のとおり、報告いたします。 令和7年8月12日 報 告 者 <u>森田 義孝</u> 大牟田市議会議長 殿

6. 考察

1. 兵庫県 宍粟市

【視察項目】中山間農地保全に対する公的支援の実際について

■兵庫県宍粟市（【人口】33,287人 【面積】658.5 km²）

議員数16人（R7.5.20現在）

■視察目的

国土の7割を占める全国の中山間地域は、毎年耕作放棄地が増加しており、10年後には現在の半分の面積が耕作放棄されとの識者による見解もある。この現状は大牟田市においても同様で、行政による中山間農地の保全に対する施策の必要性が強く感じられるため、その先進地である宍粟市の視察を行うもの。

■概要

宍粟市は、兵庫県内の自治体で二番目の面積（琵琶湖と同じ面積）を有する市で、近隣4町（山崎町・一宮町・波賀町・千種町）と合併後20年が経過している。南北に42キロ、1,000メートル級の山々に囲まれ、冬場の積雪量も多く、スキー場もある。市の9割が森林で、丹波黒大豆の生産が盛んであり、2021年度の「つなぐ棚田遺産」に市内2か所の棚田が指定されている。

農業生産の状況は、市内農家のうち84%が「兼業農家」、9%が「認定農業者」となっており、ほとんどが兼業農家である。兼業農家の作付け作物は、米が64%、野菜が19%、黒豆7%の順になっており、農業従事者数は、戸数で2020年度2,647戸となっており、25年前の2000年の戸数4,561戸から41.96%もマイナスである。年齢構成を見ると、86%が65歳以上と超高齢化となっている。

一方で、水稻の作付面積推移では、2024年、2025年の2年間で5%増加している。これは、米不足による価格高騰を背景に減少傾向がずっと続いていたが、米増産に生産者が舵を切ったと推定される。

■委員からの主な質問と回答

Q：宍粟市の農業従事者数と、その年齢構成等及びここ数年の推移について。

A：2000年と2020年度を比較すると4,561戸から2,647戸（－41.96%）に減少している。

Q：中山間農地の耕作面積規模とそのうちの米作付面積（土地利用型農業）の割合について。

A：水稻の作付面積に関して、減少傾向であったが2024年から2025年にかけて、5%の増加となっている。

Q：中山間農地保全に対する行政支援の実際（経済的支援と人的支援）について。

A：中山間地域等直接支払交付金や多面的支払交付金の活用が38協定、6組織（広

域1，単独5組織）と、他市に比べて活用組織数が多い。

Q：宍粟市としてこれからの農業者支援の方向性について。

A：遊休農地を増やさないために、新規就農者の定住を図る施策が必要である。

Q：新規就農者誘致等若年者への支援（移住定住支援との関連）について。

A：新規就農者支援に年間事業費約900万円の予算を計上し、昨年度7名の支援を行った。

Q：鳥獣対策の実際等に特化した取組について。

A：集落単位で県の事業を活用し対策を講じている。被害防止の部門で農水省より表彰を受けた。



■所感

新規就農者の育成に向けた「国の新規就農者育成総合対策資金等交付金事業」の活用や「市独自の新規就農奨励事業」、鳥獣被害防止事業としての「鳥獣被害防止柵設置事業」、「有害鳥獣捕獲事業」、「鳥獣被害集落自立サポート集落事業によるモデル集落の育成」による鳥獣被害防止の実績には感銘を受けた。

また、今後の農業の方向性として、地域の生活を維持するためには、農地の維持が不可欠とされ、①安定した農業経営（遊休農地を増やさない）、②多様な農業スタイル（専業農家・有機栽培・半農半X等・低コスト米）、③担い手・労働力不足の解消（スマート農業機械の導入・特定地域づくり事業）、④獣害被害対策（特効薬はないが継続できる体制）、⑤補助金の活用、⑥地域計画（集落全体で守っていく）などは、大牟田市の農業政策に活かしていく必要があると感じた。

宍粟市と本市では、人口規模・世帯数や面積などの違いがあり、全面的に本市で取り組むことは難しいと思うが、農地を守り・維持していく取組は、本市においても必要不可欠であるため、宍粟市の農業施策・事業を参考に本市の農業施策・事業の展開を図っていく必要があると感じた。

Ⅱ. 兵庫県 神戸市

【視察項目】神戸市立児童センター「こべっこランド」について

■兵庫県神戸市（【人口】1,494,661人 【面積】557.03 km²）

議員数 65 人（R 5. 4. 30 現在）

■視察目的

日本の少子化は、各自治体にとって大きな課題となっている。少子化に歯止めをかける施策が求められており、各自治体間競争も過熱している。神戸市の児童福祉施設としての運営や活動内容を視察することで児童福祉政策立案や大牟田市における既存施設の改善に向けた先進事例の視察を行うもの。

■概要

名 称：神戸市立児童センター こべっこランド

所在地：神戸市兵庫区上庄通1丁目1番43号

開設日：令和5年2月11日

規 模：敷地 5,151m² 地上4階建 延床面積 4,475m²

管 理：(社)神戸市社会福祉協議会とミズノスポーツサービス(株)のこべっこランド共同事業体で運営。

■委員からの主な質問と回答

Q：他の児童館との連携について。

A：神戸市内には120箇所もの児童館があり、児童相談所と大型児童センターを併設した建物として令和5年2月11日に「神戸市立総合児童センター」から「神戸市立児童センターこべっこランド」としてリニューアルオープンした。

Q：発達支援について。

A：発達がゆっくりな子どもへの支援として、保育や療育の現場で活躍している方々を各種教室・講座・専門研修などを通してサポートしている。

Q：アウトリーチの取組について。

A：公認心理師（臨床心理士）が話を伺い、育児疲れや子育ての不安解消、ストレス解消の手伝いをする。調査の結果、臨床心理士の派遣が必要ならば行う。

Q：こべっこランドの職員体制について。

A：臨床心理士3名、学童指導員3名、発達支援1名、管理職5名、パート3名のほか子育てチーフアドバイザーや共同事業体のミズノから4名程度。



■所感

神戸市にある子どもたちが無料で楽しめる大型児童センター「こべっこランド」は、地下鉄の駅から徒歩圏内というアクセスの良さも魅力の一つだが、実際に訪れてみると、その施設の充実ぶりに非常に驚かされた。

施設内は非常に広く、年齢別に様々な遊び場が用意されている。また、雨の日や暑い日でも、天候を気にせず一日中遊べるのは大きなメリット。これだけ充実した施設を無料で利用できるのは、子育て世帯にとって非常にありがたいポイントであると感じた。

今回の視察を通して、大牟田市においても既存施設の活用など、今後、子どもの居場所づくりの施設を検討する際の参考になる事例であった。

Ⅲ. 兵庫県 西宮市

【視察項目】地域移行の地域クラブ活動「プレみや」について

■兵庫県西宮市（【人口】481,270人 【面積】100.18 km²）

議員数41人（R7.6.5現在）

■視察目的

国は令和4年12月に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」により、学校部活動の段階的な地域クラブ活動への移行を図る方針を示した。西宮市はそれを受けて、令和5年に西宮市部活動地域移行推進協議会を立ち上げるなど、地域移行を先進的に行っている。今回、西宮市の取組を学び、大牟田市の地域移行の基本方針づくりの参考とするため、視察を行うもの。

■概要

「プレみや」とは、令和8年8月末から従来の中学校の部活動を廃止し、代替えとして地域クラブ活動を推進する制度のことである。

少子化が進展する中、学校部活動をこれまでの体制運営は難しく、中学校や地域

によっては存続が難しい状況の中、スポーツ庁、文化庁の方針が示され、西宮市は令和5～7年度を改革推進期間と位置づけ、市協議会を立ち上げ、令和7年1月には基本方針が設定された。休日先行ではなく、平日も併せて同時に地域移行を行うために、アンケート調査でニーズを把握され、2年にわたるロードマップを作成されている。推進体制もお聞きし、スポーツ、文化振興活動ともに統括団体も決められ、関連団体との関連性があるからこそその事業であった。

■委員からの主な質問と回答

Q：なぜ休日部活動から先行したのか。

A：兵庫県内の取組が進んでいたもので、西宮市も休日から進めることとした。

Q：特定エリア、活動ジャンルに偏らないか。

A：推進には、教育委員会を主体に社会教育、スポーツ文化課が所管することで偏りをなくしている。

Q：指導者の確保は。

A：クラブ募集の結果、182活動の申込みがあった。そこで審査し、活動が継続できることや場所の確保等の審査を統括団体に委託している。競技によっては登録がなかったもの（卓球等）もある。

Q：保護者の自己負担や児童生徒の移動手段の確保は。

A：各クラブでの参加費を設定することになっている。学校施設を利用することで、低廉な価格設定を求めている。移動の手段も各クラブでの設定が前提で、市内各所への移動も想定されるため保険の加入も求められている。



■所感

少子化の進展に伴い、令和元年 10,036 人から令和 6 年は 9,036 人と 6 年間で約 1,000 人の部活入部数が減っており、また、教職員の働き方改革もあり、教員だけでのスポーツ・文化芸術の部活継続が困難との判断をされ事業が開始された。

地域クラブ活動は、「プレイ」（「楽しむこと」、「やってみたい」）をコンセプトに、子供から大人まで幅広い世代が自ら主体的に選択し、「西宮での活動を楽しめるように」との思いから、「プレみや」（プレイにしのみや）として地域展開を令和 8 年度 9 月からの本格展開を目指している。

第一次プレみやクラブの募集状況は 168 活動、第一次募集で少なかった陸上競技や軟式野球、ダンスなどを追加募集したところ 350 活動に増え、令和 7 年度予算は 76,173 千円、各部活動の講師謝礼は予算には含まず、各クラブの保護者負担となる。今後は、市内大会、地区大会、県大会、全国大会への地域クラブとしての参加要件の緩和が必要になるとのこと。

また、西宮市の取組は、国のガイドラインが示された後、スピードを持って協議、計画が進められており、西宮市では、学校部活動の終了時期を年度末とせず、当事者である生徒ファーストで 3 年の部活動引退時期に合わせて移行とされていた。

学校部活動では、生徒の少子化により、生徒がやりたい部活（特に団体競技）ができないことがあるが、学校枠をなくすことで生徒たちができる競技が増えるのであれば、それは喜ばしいことである。また、先進地である西宮市が来年 8 月には学校の部活動を廃止するというスピードある計画に驚かされた。推進していく教育委員会と地域の人材の交流や信頼性がある新体制づくりであることも分かった。

大牟田市においても、生徒、保護者、教職員の気持ちを優先し、安心して移行ができるよう推進体制づくり等の充実を目指して、この視察の内容を生かしていきたいと感じた。